

行政事業レビューシート (環境省)

|                                    |   |          |                   |                       |                                    |              |      |               |
|------------------------------------|---|----------|-------------------|-----------------------|------------------------------------|--------------|------|---------------|
| <b>事業名</b>                         | 節電・CO2削減のための構造分析・実践促進モデル事業  |          | <b>担当部局庁</b>      | 地球環境局                 |                                    | <b>作成責任者</b> |      |               |
| <b>事業開始・終了(予定)年度</b>               | 平成24年～平成26年度  |          | <b>担当課室</b>       | 総務課低炭素社会推進室           |                                    | 土居 健太郎       |      |               |
| <b>会計区分</b>                        | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)  |          | <b>施策名</b>        | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 |                                    |              |      |               |
| <b>根拠法令<br/>(具体的な条項も記載)</b>        | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ<br>施行令第50条第7項第8号  |          | <b>関係する計画、通知等</b> | -                     |                                    |              |      |               |
| <b>事業の目的<br/>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b> | 節電に係るデータを収集・整理することにより、震災以降の節電の構造を把握し、基礎情報として公開することで、CO2削減に資する当面の電力需給ひっ迫への主体的な取組を促進する。節電・CO2削減取組の定着のための対策を確立することにより、あらゆる排出源において節電の取組を定着させ、中長期的にCO2の大幅削減を達成する。  |          |                   |                       |                                    |              |      |               |
| <b>事業概要<br/>(5行程度以内。別添可)</b>       | 家庭やオフィス等の全国の主要な排出源について、2012年度の電力消費構造等を実測により把握する。また、各排出源における節電のインセンティブや方法(高効率機器への買換え、活動の抑制等)、節電・CO2排出抑制効果等をアンケート調査により把握する。上記実測及びアンケート調査をもとに、震災以降の節電の構造や社会的・経済的影響を分析するとともに、節電・CO2排出抑制効果について定量的効果分析を行う。CO2削減に資する当面の電力需給ひっ迫に対する取組を促進するため、節電の取組事例やその効果などの基礎情報を整理、公開する。さらに、節電構造の調査分析で得られた知見をもとに、平成25年度以降に特定の地域、業界、複数施設を有する企業等を対象に最大限の節電・CO2削減を実践するモデル事業を実施するための計画を策定する。 |          |                   |                       |                                    |              |      |               |
| <b>実施方法</b>                        | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他  |          |                   |                       |                                    |              |      |               |
| <b>予算額・執行額<br/>(単位:百万円)</b>        |   | 20年度     | 21年度              | 22年度                  | 23年度                               | 24年度要求       |      |               |
|                                    | 予算の状況   | 当初予算     | -                 | -                     | -                                  | -            | 500  |               |
|                                    |   | 補正予算     | -                 | -                     | -                                  | -            |      |               |
|                                    |   | 繰越し等     | -                 | -                     | -                                  | -            |      |               |
|                                    |   | 計        | -                 | -                     | -                                  | -            | 500  |               |
|                                    | 執行額   | -        | -                 | -                     | -                                  |              |      |               |
| 執行率(%)                             | -   | -        | -                 | -                     |                                    |              |      |               |
| <b>成果目標及び成果実績<br/>(アウトカム)</b>      | 成果指標  |          |                   | 単位                    | 20年度                               | 21年度         | 22年度 | 目標値<br>(23年度) |
|                                    | 当面の電力需給のひっ迫が解消された後も可能な取組を継続し、今夏の節電と同様に電力を使用しているあらゆる主体において節電・CO2削減の取組を定着させることにより、電力需要を最大限低減し、中長期的にCO2排出量の大幅削減を実現する。  |          | 成果実績              | -                     | -                                  | -            | -    | -             |
|                                    |   |          | 達成度               | %                     | -                                  | -            | -    |               |
| <b>活動指標及び活動実績<br/>(アウトプット)</b>     | 活動指標  |          |                   | 単位                    | 20年度                               | 21年度         | 22年度 | 23年度活動見込      |
|                                    | ・CO2削減に資する当面の電力需給ひっ迫への主体的な取組を促進するため、節電の取組事例やその効果などの基礎情報を整理、公開する。(H24年度)<br>・節電構造の調査分析で得られた知見をもとに、平成25年度以降に特定の地域、業界、複数施設を有する企業等を対象に最大限の節電・CO2削減を実践するモデル事業を実施するための計画を策定する。(H24年度)   |          | 活動実績<br>(当初見込み)   | 実施                    | -                                  | -            | -    | -             |
| <b>単位当たりコスト</b>                    | -   |          | (円/ -)            | 算出根拠                  | 調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。 |              |      |               |
| 平成23年度                             | <b>費目</b>   | 23年度当初予算 | 24年度要求            | 主な増減理由                |                                    |              |      |               |
|                                    | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費   | -        | 500               |                       |                                    |              |      |               |
|                                    |   |          |                   |                       |                                    |              |      |               |
|                                    | 計   |          | 500               |                       |                                    |              |      |               |

| 事業所管部局による点検                              |  |                                       |      |
|--|--|---------------------------------------|------|
|  | 評価   | 項目                                    | 特記事項 |
| 目的・予算の状況                                 | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。             |      |
|  | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 |      |
|  |  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。              |      |
| 資金の流れ、使途・費目                              |  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。              |      |
|  |  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。          |      |
|  |  | 受益者との負担関係は妥当であるか。                     |      |
|  |  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。         |      |
|  | ○  | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。        |      |
| 活動実績、成果実績                                |  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。             |      |
|  |  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。          |      |
|  |  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                  |      |
|  |  | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。   |      |
|  |  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。              |      |
| 点検結果                                     | <p>節電による当面の電力需給ひっ迫解消とCO2排出抑制は、喫緊の課題であり、節電・CO2削減取組の定着のための対策を確立することが必要である。節電は、需要者がすぐに取り組むことができる対策であるだけでなく、その取組方の工夫により対策に要するコストも低減できるため、即効性と費用対効果の面で効果的である。震災以降、電力需給ひっ迫に対応するため、全国的に相当程度の節電・CO2排出削減がなされ、CO2排出抑制にも寄与したと思われるが、今後温室効果ガス排出量の削減を推進していく上で、この節電の取り組みを分析し、これを重点化して進めることは、効率的かつ効果的である。また、中長期的にCO2の大幅削減を達成することは、国際的な要請であり、その対策を総合的に検討するのは環境省の担うべき業務である。</p> <p>なお、本事業の実施にあたっては、具体的に成果目標を設定しており、過去の行政事業レビューの結果を踏まえ、今夏の節電・CO2排出削減の取組にターゲットを絞って情報収集を行い、モデル事業を主要な排出源に限定するなど、事業の効率性を十分に考慮したものとしている。</p> |                                       |      |
| 予算監視・効率化チームの所見                           |  |                                       |      |
|  | <p>事業実施にあたっては、調査対象を絞り込むなど、事業の効率性に留意しつつ、節電の取組を定着させ、中長期的にCO2の大幅削減を達成できるよう努めること。</p>  |                                       |      |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) |  |                                       |      |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |  |                                       |      |